



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 理栄
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 今井 誠 TEL (042)344-7601
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年12月期第2四半期	13,918 △12.0	△554 ー	△504 ー	△566 ー
21年12月期第2四半期	15,810 ー	△133 ー	△27 ー	△92 ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△8.56	ー
21年12月期第2四半期	△1.92	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	21,243	8,108	37.7	115.53
21年12月期	20,942	6,852	32.2	140.56

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 8,000百万円 21年12月期 6,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
22年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
22年12月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	28,390 △7.49	△970 ー	△830 ー	△850 ー	△12.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	69,299,000株	21年12月期	48,048,000株
22年12月期 2 Q	51,215株	21年12月期	49,688株
22年12月期 2 Q	66,195,855株	21年12月期 2 Q	47,999,703株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られたものの、雇用環境の悪化や所得の減少による先行不透明感から家計の消費マインドは弱く、食品業界においても引き続き厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当グループは永年の赤字体質から脱却すべく、基本方針として「企業風土の抜本的改革」を掲げ、製販一体となって赤字対策に取り組んでまいりました。更に資本の増強、事業運営の改善、原材料調達の安定化を図るため、昨年12月に豊田通商株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成22年1月には豊田通商株式会社を引受先とした第三者割当増資を実施いたしました。

新商品開発においては“第一パン”ブランドを再構築する観点から、一般NB商品の品揃えに傾注してまいりました。昨年10月の発売以来好評を博している「大きなアップルレーズン」、「大きなチョコシューガー」の姉妹品「大きなチーモヨピザパン」（2月発売）は「たっぷりずっしり」シリーズの中でも堅調な売上をキープいたしました。また当社のロングセラーのアップルリングに加え、お買い得なリングタイプ菓子パンの「チョコリング」、「つぶあんデニッシュリング」の2品を発売（4月）したところ、市場のリング菓子パンの人気と相まってヒット商品となりました。復刻した「オールドファッションドーナツ5個入」やリニューアル品の「一口包みハムマヨネーズ7個入」も単品としては根強い人気を保ち売上に貢献いたしました。

販売促進面では、消費者向けキャンペーンとして抽選により各弾で異なるポケモングッズが当たる、恒例の「毎日、ポケモン、元気だもんキャンペーン」の第49弾から第51弾を「ポケモンパン」シリーズで実施いたしました。また、一般NBの主要商品には昨年引き続き映画「名探偵コナン」のオリジナルグッズプレゼントキャンペーンを実施いたしました。いずれのキャンペーンも多くの応募をいただきましたが、目標数にはいたりませんでした。特にポケモンはその人気を周期的な谷間の時期にあったことと、キャラクター菓子パンへの他社の参入などもあり、想定以上にポケモンパンの売上が昨年実績を割り込みました。

生産面におきましては、この数年設備投資を抑えてまいりましたが、食の安心・安全への希求の益々の高まりを受けて、遅れていた設備更新を実施いたしました。また新設の設備としては小平工場のポケモン商品充実のための人形焼ラインや金町工場の生産能力増強のためのデニッシュライン（通称：マルチライン）があり、人形焼ラインは4月、マルチラインは5月より稼働いたしました。金町工場のマルチラインは近年当社の売れ筋となっているデニッシュ系の商品（「大きなデニッシュ」、「ミニクロワッサン」、「一口包み」）の各シリーズ等を効率よく生産できるラインとして、今後は当社の基幹ラインの一つとして定着する見込みです。また、豊田通商株式会社の持つノウハウを導入し、4月から金町工場の改善活動を開始いたしました。「物の造り方・運び方」について多方面から見直し、原価低減を図っております。

営業面では優良取引先との取引拡大、幅広い顧客層の開拓に傾注してまいりましたが、市況の冷え込みによる過当な販売競争と低価格競争が続いた結果、売上の減少を招いてしまいました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高13,918百万円（前年同期比12.0%の減少）となりました。経常損失につきましては、売上の大幅な減少に伴い、主要な経費項目において経費率の上昇を招いた結果504百万円（同477百万円の悪化）となりました。四半期純損失につきましては、566百万円（同474百万円の損失の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、21,243百万円となりました。負債につきましては、短期借入金、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ954百万円減少し、13,135百万円となりました。また、純資産は、新株式の発行による資本金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加し、8,108百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し、2,070百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、税金等調整前四半期純損失531百万円を計上しましたが、減価償却費434百万円や売上債権1,054百万円の回収などにより1,126百万円の資金を得ることができました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ268百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得などにより1,189百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ993百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、借入金の返済額1,212百万円、株式の発行による収入1,797百万円などにより506百万円の資金を得ることができました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ1,900百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度の経営環境の概況としましては、世界的な景気回復の遅れから、市場動向において予断を許さない状況が続くと予想されます。また、個人消費の鈍化によって製品の値下げ要請が強まり、当グループ関連市場でも、価格競争の激化が懸念されます。

なお、平成22年8月6日に公表しました業績予想の修正に関するお知らせの通りの金額を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

前第2四半期連結会計期間において、流動負債・固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債・固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ79百万円、325百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間において消費低迷、競争激化による販売価格の低下や値引率の拡大等により、売上が計画を下回った結果、営業損失を計上すると共に年度計画達成が困難となることから企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

当面の運転資金については十分に確保されておりますので、現在の事業計画を更に見直し、新たな施策を確実に実施することで粗利益を確保すると共に、昨年12月に業務提携を実施した豊田通商株式会社との連携を更に強化し、早期に業績の回復を目指すこととしております。

なお、第3四半期連結累計期間以降の業績につきましても、未だ続く消費不況の影響もあり当第2四半期連結累計期間比で赤字幅は減少いたしますが、黒字化は果たせぬ状況であります。

今後につきましては、豊田通商株式会社との共通問題意識を持ちながら、消費不況の下での粗利益確保施策の徹底した推進、管理を図ると共に経費面では更なるコスト削減に注力し、業績の早期改善と収益構造の変革を達成する所存であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209	1,802
受取手形及び売掛金	2,646	3,701
有価証券	—	46
商品及び製品	61	40
仕掛品	21	17
原材料及び貯蔵品	267	408
繰延税金資産	30	29
未収入金	70	96
その他	97	62
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	5,400	6,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,264	3,239
機械装置及び運搬具(純額)	3,625	2,527
工具、器具及び備品(純額)	117	100
土地	2,519	2,519
リース資産(純額)	583	557
建設仮勘定	14	60
有形固定資産合計	10,126	9,004
無形固定資産		
	40	41
投資その他の資産		
投資有価証券	708	677
貸貸固定資産(純額)	4,758	4,788
その他	219	240
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	5,676	5,695
固定資産合計	15,843	14,741
資産合計	21,243	20,942

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822	863
短期借入金	5,410	6,302
リース債務	95	81
未払消費税等	15	31
未払費用	1,319	1,126
未払法人税等	32	42
賞与引当金	60	70
その他	307	134
流動負債合計	8,062	8,653
固定負債		
長期借入金	—	320
リース債務	303	290
繰延税金負債	756	746
退職給付引当金	3,086	3,111
役員退職慰労引当金	225	216
長期割賦未払金	102	133
長期預り金	599	618
固定負債合計	5,073	5,436
負債合計	13,135	14,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	2,402
資本剰余金	3,659	2,755
利益剰余金	1,027	1,594
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,983	6,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	2
評価・換算差額等合計	16	2
少数株主持分	107	105
純資産合計	8,108	6,852
負債純資産合計	21,243	20,942

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,810	13,918
売上原価	11,427	10,554
売上総利益	4,383	3,364
販売費及び一般管理費	4,516	3,919
営業損失(△)	△133	△554
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	14
貸貸収入	106	130
その他	107	54
営業外収益合計	228	198
営業外費用		
支払利息	78	68
貸貸費用	37	43
その他	7	36
営業外費用合計	123	148
経常損失(△)	△27	△504
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社損失引当金戻入額	8	—
その他	0	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	14	27
本社移転費用	29	—
その他	14	—
特別損失合計	58	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△78	△531
法人税、住民税及び事業税	23	22
法人税等調整額	△17	4
法人税等合計	5	26
少数株主利益	8	8
四半期純損失(△)	△92	△566

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△78	△531
減価償却費	409	434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
関係会社損失引当金の増減額 (△は減少)	△364	—
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	78	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	14	27
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,549	1,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147	117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199	△40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	△16
未払費用の増減額 (△は減少)	△104	192
未払金の増減額 (△は減少)	△646	△4
その他	219	△53
小計	947	1,204
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△76	△65
法人税等の支払額	△28	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10	30
有価証券の償還による収入	—	46
有形固定資産の取得による支出	△720	△1,245
有形固定資産の売却による収入	547	0
有形固定資産の除却による支出	△4	△15
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△1,189

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,102	△1,032
長期借入金の返済による支出	△40	△180
株式の発行による収入	—	1,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△221	△42
長期割賦未払金の増加額	11	—
長期割賦未払金の支払額	△34	△30
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△679	437
現金及び現金同等物の期首残高	2,795	1,633
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△22	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,094	2,070

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年1月27日付で豊田通商株式会社を割当先として第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が903百万円、資本準備金が903百万円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,305百万円、資本剰余金が3,659百万円となっております。